

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆7月の実質消費支出3.6%減 8カ月連続マイナス 節約志向続く

・総務省が発表した7月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は30万1245円。物価変動の影響を除いた実質で前年同月に比べて3.6%減。8カ月連続のマイナス。名目では1.5%減少。支出に占める割合が大きい食料は実質で1.3%減少。2カ月連続の減少となった。7月は前年より気温が低かったことから、飲料が6.7%減少した。

◆厚労省、年金3号制度縮小へ大規模調査 働き控えなど実態把握

・会社員の夫が扶養する主婦が主に入る国民年金の「第3号被保険者制度」を巡り、厚生労働省は本格的な調査を始める。保険料負担を避けるための働き控えの実態を把握し、縮小に向けた制度の方向性を議論する。配偶者の扶養に入って第3号被保険者となったきっかけや、3号制度が縮小された場合に働き方をどう変えるかといった意向などを聞きとる。

◆27年度の概算要求、過去最大の143兆円 財務省が発表

・財務省は2027年度予算の一般会計の概算要求総額が143兆656億円だったと発表。26年度要求から20.6兆円増え、4年連続で過去最大を更新。補正と当初予算の一体化や成長分野で要求上限をなくしたことで金額が膨らんだ。8月31日までに各府省庁が財務省に27年度に必要な政策経費を要求。高市政権下で初めて要求段階からまとめる予算。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆新築マンション、23区でも販売減速 金利上昇や価格高騰が重荷に

・首都圏の新築マンション販売の勢いが減速。2025年11月～26年6月に発売した新築物件のうち不動産デベロッパーが販売状況を「好調」と評価した物件の割合は29%で、前年同期を9ポイント下回った。不動産助言会社トータルブレインがまとめた。住宅ローン金利の上昇や価格高騰を受け、購入者の慎重姿勢が強まっている。

◆注文住宅の受注棟数、すべての地域でマイナスに 住団連調査

・住宅生産団体連合会が公表した2026年度「第2回住宅業況調査」結果によると、戸建て注文住宅の2026年4～6月期の「総受注棟数指数」は前期比で-12となり、当初の見通しである-5を下回った。地域別では「北海道」が-36、「中国・四国」が-26と大幅に低下したのをはじめ、すべての地域でマイナスとなった。

◆日本のデータセンター4倍へ、8年で10兆円投資 AI向けに米中に次ぐ

・国内の人工知能(AI)向けデータセンターの規模が2030年代半ばまでに25年末に比べ4倍超に増えることが分かった。自国内でAIのデータや技術を管理する「AI主権」の確立に向け、基盤となるデータセンターの整備が米中に次ぐ規模で進む。主要26社の新設計画を日本経済新聞が調べた。各社に計画を聞き取り、公表済みの案件もあわせて集計。

《 注目商品 》

■ダイキン工業、「ストリーマ空気清浄機(MC757A)」

・最大風量7.5m³/minの高い空気清浄能力を備えつつ、設置時の圧迫感を軽減し、家具・インテリアとの調和につながる高さ530mmのコンパクト設計を採用。独自の空気清浄技術「ストリーマ」や10年間交換不要のTAFUフィルター、脱臭フィルターを組み合わせ、高いメンテナンス性を実現。



■ケルヒャー、水滴を電動で吸引するクリーナー カビ対策に

・水滴を電動で吸い取る家庭向け掃除機を発売。浴室の壁や鏡、窓に残る水滴などを手軽に除去し、カビや水アカの発生を抑える。「WV 1 Compact Care」と「WV 2 Universal Precision Black」の2機種。平滑面に残る水滴を電動で吸い取り、本体内のタンクに回収。



■ウッドワン、「不燃突板クロスkiori」

・壁紙のような柔軟性と不燃性能を兼ね備え、本物の木(突板)が持つ温もりや香りをそのまま活かした不燃突板クロス kiori(キオリ)を受注開始。従来の壁パネルでは困難だった曲面や円柱への施工を可能にし、非住宅建築の「木質化」を強力に推進。

